

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	建築物と地盤に係る構造規定の合理化による都市の再生と強靱化に資する技術開発			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	技術調査課			課長 森戸 義貴	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「国土強靱化基本計画」(平成30年12月閣議決定) 「未来投資戦略」(平成30年6月閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建築物を円滑に更新するための構造規定の合理化に向けて、建築物の更新時に支障となる従前建築物の杭(既存杭)の有効活用や既存の宅地擁壁の耐震化を促進するために必要な技術開発を行い、都市の再生と強靱化や設計・施工に係る生産性向上を図ることを本技術研究開発の目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国において人口減少と建築物の老朽化が課題となる中、都市の再生と強靱化をともに推進するためには、中小建築物も含めた建築物の更新の加速が不可欠である。そのため、建築物の更新時に支障となっている既存杭や既存宅地擁壁を対象に、既存杭に係る課題にも対応した建築物更新のための性能規定型の新技術基準、および既設建築物に配慮した既存宅地擁壁の耐震改修を促進するための新技術基準を開発すると共に、基礎と地盤の新技術を受けての建築物全体の設計に係る構造規定の合理化に資する技術研究開発を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	72	72		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	72	72		
	執行額		0	0	0				
	執行率(%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	技術研究開発調査費	70	70						
	職員旅費	2	2						
	諸謝金	0	0						
	委員等旅費	0	0						
	計	72	72						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和5年度までに、「建築物更新のための性能規定型の技術基準案」、「既存宅地擁壁の耐震改修のための技術基準案」を2本策定する。	既存杭等の有効活用の促進に向けた技術基準案、ガイドライン案等の策定数	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	2	
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	HP等で公開された技術資料・マニュアル・ガイドライン等								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績		-	-	-	-		
当初見込み			-	-	-	-	2		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X：執行額 Y：既存杭等の有効活用の促進に向けた研究項目の終了件数	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-			
計算式		/		-	-	-	72百万円 /0件		
政策評価・新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 5 年度
		139 目標を達成した技術開発課題の割合	実績値	%	96.8	96.3	96.3	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外部有識者による評価委員会において、我が国において建築物の老朽化が課題となっている中で、建築物の更新等に関する重要な研究であるとの評価を受けている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建築と地盤に関わる構造物の設計・施工のための審査・許可ルールに係る技術開発であり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「国土強靱化基本計画」(平成30年12月閣議決定)、「未来投資戦略」(平成30年6月閣議決定)等において、建築物の耐震対策・老朽化対策、宅地の安全性の事前対策、安全安心と生産性向上などの推進が示されており、優先度の高い研究課題である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、我が国において建築物の老朽化が課題となっている中で、建築物の更新等に関する重要な研究であるとの評価を受けた。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

建築物の更新時に支障となる従前建築物の杭の有効活用や既存の宅地擁壁の耐震化を促進する新技術基準が有効に活用されるよう、効果的・効率的な事業執行に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

所見を踏まえ、効果的・効率的な事業執行に努める。

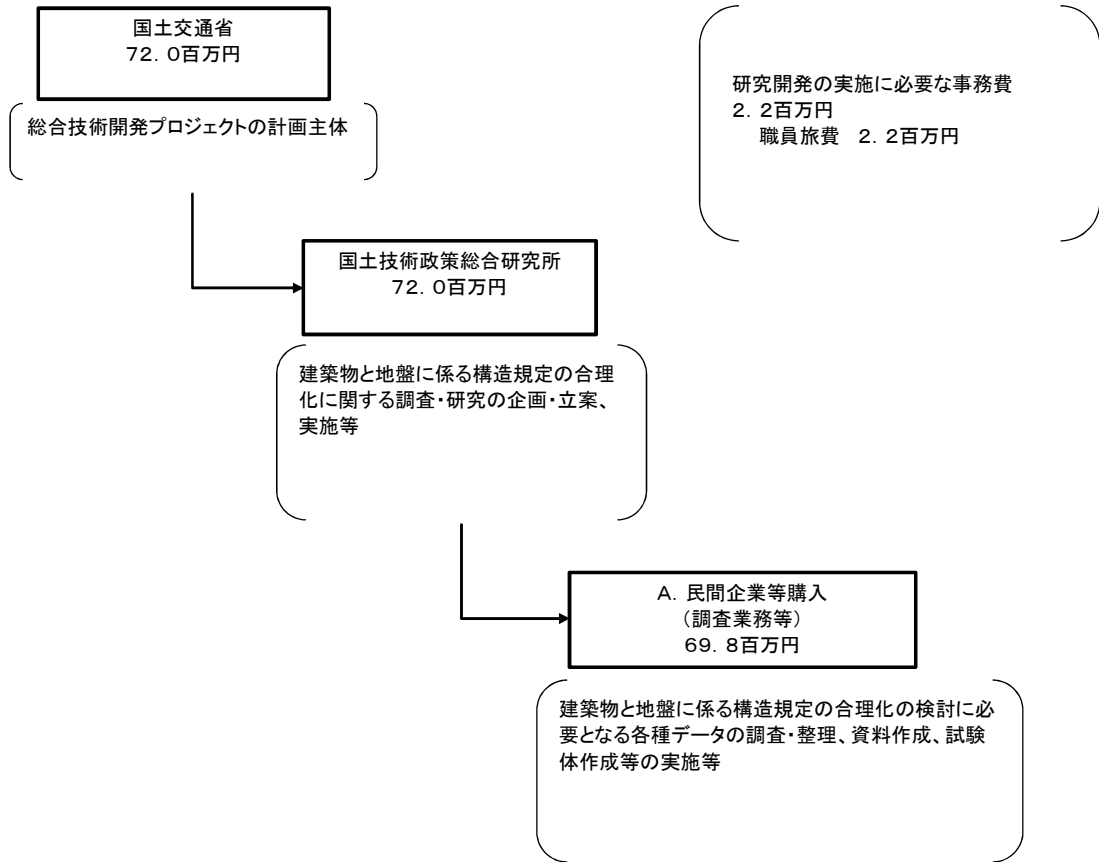
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度	国土交通省 (新32 - 0057)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設業のDXに向けた環境整備			担当部局庁	不動産・建設経済局		作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	建設市場整備課		課長 奥原 崇			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本業務は、「建設業におけるICTやデータを活用した施工管理の更なる効率化・省人化」により、新型コロナウイルス等の感染リスクの低減に資するためICT企業のノウハウを活用しつつ、建設キャリアアップシステムの蓄積されてデータ等を活用して、建設業のDX(デジタルトランスフォーメーション)を進めるための環境整備を行うものである。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	建設業におけるICTやデータを活用することにより、「施工管理の更なる効率化や諸手続の電子化による省人化・省力化」が図られ、新型コロナウイルス等の感染リスクの低減に資するため、建設業のDX(デジタルトランスフォーメーション)の環境整備が必要である。そのため、ICT企業、建設業団体、国のコミュニケーションを図り、ICT企業のノウハウを活用しつつ、建設キャリアアップシステムに蓄積されたデータをデータ連携していくことにより、利便増進につながる新たなサービスが創出を行い、利活用を促進するとともに、ICT企業と連携した施工管理モデル事業やモーションセンサーなどを活用した人材育成に取り組む。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-			
		補正予算	-	-	-	2,206	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	0	2,206	0			
	執行額		0	0	0	-	-			
	執行率(%)		-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-	-			
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	計	-	-							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 5年度	
	建設キャリアアップシステムへの技能者の登録者数: 2023年度末までに全ての建設技能者が登録	建設キャリアアップシステム登録者数/建設技能者数※	成果実績	%	-	-	6.6	-	-	
		※労働力調査(総務省)をもとに推計を行う。	目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	労働力調査(総務省)、建設キャリアアップシステム運営主体からの報告									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 2年度	
	セミナー等参加企業において、ICT化設備を導入する企業の割合を令和2年度末までに10%とする	セミナー等参加後にICT化設備を導入する企業の割合(セミナー等参加後にICT化設備を導入又は予定の企業数/セミナー等参加企業の中で、参加時点でICT化設備を未導入の企業数)	成果実績	%	-	-	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	-	10	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省土地・建設産業局調べ									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	映像化教材を公開する ホームページのアクセス件 数を令和3年度末に15万件 にする	映像化教材を公開する ホームページのアクセス件 数		成果実績 件数	件数	-	-	-	-
		目標値 件数	件数	-	-	-	-	150,000	
		達成度 %	%	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	HPアクセス数								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	建設技能者の技能が映像化された人材育成プログラム 及びモーションキャプチャー等のICTを活用した人材育 成プログラムの対象となる職種数	活動実績 当初見込み	職種	-	-	-	-	-	
			職種	-	-	-	10	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	セミナー等動員人数	活動実績 当初見込み	人	-	-	-	-	-	
			人	-	-	-	3,000	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	施工管理モデル支援件数	活動実績 当初見込み	件	-	-	-	-	-	
			件	-	-	-	20	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	建設技能者の技能が映像化された人材育成プログラム 作成に係るコスト / 作成本数	単位当たり コスト 計算式	万円 / 本	-	-	-	600		
			万円 / 本	-	-	-	6,000/10		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	セミナー等に係るコスト / セミナー等動員人数	単位当たり コスト 計算式	万円 / 人	-	-	-	0.1		
			万円 / 人	-	-	-	200/3,000		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	施工管理モデル支援に係るコスト / 支援件数	単位当たり コスト 計算式	万円 / 件	-	-	-	450		
			万円 / 件	-	-	-	9,000/20		
政策評価、 新経済	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定 指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	96.8	96.3	96.3	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

財政再生計画との関係	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			-	-		-	-	-	-			
			%	-		-	-	-				
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			-	-		-	-	-	-			
			%	-		-	-	-				
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
		-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設業におけるICTやデータを活用し、諸手続の電子化による省人化・省力化により、新型コロナウイルス等の感染リスクの低減に資する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建設業全体の新型コロナウイルス等の感染リスクを低減させるための取組であるため、国の関与が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	建設業におけるICTやデータを活用し、諸手続の電子化による省人化・省力化により、新型コロナウイルス等の感染リスクの低減に資する観点から必要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

現 状 通 り	DX化によるコストにも配慮しつつ、中小の事業者にとっても実現可能でメリットを感じられる検討成果が得られるよう留意して調査を進めること。
------------------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執 行 善 等 改	ご指摘頂きました通り、中小事業者のメリットと行政の効果的なノウハウ蓄積につながるよう、執行面で工夫してまいります。
-----------------------	---

備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度 -			
平成31年度			

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

【執行イメージ】

委託【随意契約(企画競争)】

```

graph LR
    A[国土交通省  
2,206百万] --> B[各事業の企画立案、  
進捗管理]
    A --> C[A. 民間法人〇〇  
2000百万]
    A --> D[B. 民間法人〇〇  
100百万]
    A --> E[C. 民間法人〇〇  
106百万]
            
```

建設キャリアアップシステムに蓄積されたデータ利活用の調査・検討

ICT企業と連携した施工管理モデル事業及び建設業のDXを進めるための環境整備の調査・検討

ICT活用による人材育成手法の構築の調査・検討

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計			0	計			0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-							

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	都市インフラ・まちづくりのデジタル・トランスフォーメーション推進事業			担当部局庁	都市局			作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	都市政策課 都市計画課			課長 奥田 誠子 課長 堤 洋介	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(令和2年4月20日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ICT・IoT等の普及による社会のデジタル化の加速や、新型コロナウイルスの影響により既存の生活スタイルや社会経済が変革する中で、都市経営においても、まちづくりの進め方を根本から変革する「まちづくりのデジタル・トランスフォーメーション」による全体最適・市民参加型の機動的な都市インフラ開発・まちづくりの実現を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	精緻でリアルタイムなシミュレーションに基づく都市の課題解決、まちづくりの実現のために、あらゆる都市データの基盤である建物の情報を国際標準規格により3D都市モデルとして作成、交通・環境・防犯といった都市活動データ等と連携し、各種分野での応用を想定したデジタル基盤としてのモデル構築を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	2,005	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	2,005	0		
	執行額	0	0	0	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-			
	令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
(目)技術研究開発調査費		2,005	-						
計		2,005	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 2年度
	令和2年度中に国際標準規格により先行的な3D都市モデルを50都市構築する	3D都市モデルの構築数	成果実績	箇所	-	-	-	-	-
			目標値	箇所	-	-	-	-	50
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省都市局調べ								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	国際標準規格による3D都市モデル作成のために必要となる各種仕様書・マニュアル等の作成数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	4	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	予算執行額/3D都市モデル作成のために必要な仕様書等※	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	501.3		
	(※仕様書、作業手順書、品質評価手法、利活用マニュアル)	計算式	百万円/式	-	-	-	2005/4		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策											
	施策											
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		実績値	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は社会変容に対応するための取り組みであり、新技術等の活用による生産性の向上や、新型コロナウイルス等の被害拡大防止に向けたリモート・非接触型のまちづくりの検討に寄与するものであることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	あらゆる都市データの基盤である建物の情報を3D都市モデルとして構築、普及展開を行う上で、構築費用等の効率化やデータの連続性、他データとの連携を鑑みると、標準規格への統一の必要性や、モデルの効果検証とそれに伴う優良事例の普及展開体制の構築が不可欠であるため、国が取り組むことが妥当である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策において、「インフラ・物流分野等におけるデジタル・トランスフォーメーションを通じた抜本的な生産性の向上」の中に位置付けられており、優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争の手続きを経た上で、学識経験者で構成される有識者委員会において意見を聴取するなど、透明性・競争性・公平性の確保を図っている。
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	<p>・本事業は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策において、「インフラ・物流分野等におけるデジタル・トランスフォーメーションを通じた抜本的な生産性の向上」の中に位置付けられており、新技術等の活用による生産性の向上や、新型コロナウイルス等の被害拡大防止に向けたりモート・非接触型のまちづくりの検討に寄与するものであることから、国民や社会のニーズを的確に反映した優先度の高い事業である。</p> <p>・実施にあたっては、今後の全国展開や活用分野・事例の拡大を見据えた成果物となるよう適切な指示を行い、事業の的確な執行が図られるよう努めていく。</p>						
	改善の方向性							
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
<p>今後の全国展開や活用分野の拡大等も見据え、国として適切な助言・指導を行い、各種分野での応用を想定したデジタル基盤としてのモデル構築を推進すべき。</p>								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
<p>3D都市モデルの全国展開や活用分野を拡大するために必要な助言を行うとともに、各種分野での応用につながるようモデル構築を推進していく。</p>								
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
平成30年度								
平成31年度								
<p>※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p>								
資金の流れ (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 国土交通省 2,005百万円 </div>			<p>【企画競争または一般競争】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> A.民間事業者等 </div>	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>・3D都市モデルの構築 ・各種データを用いたシミュレーション等</p> </div>			
	<p>→</p>							

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾建設現場の省人化・生産性向上の推進に資する新技術の現場実証事業			担当部局庁	港湾局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	技術企画課	課長 杉中 洋一			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「未来投資戦略2018 — 「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革 — (平成30年6月15日、閣議決定)」				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設分野において、大胆な効率化等に向けて、リアルデータを積極的に活用し公共事業等のデジタル化に踏み込み、施策の迅速化を図るとともに、新型コロナウイルス感染症対策を契機に、感染拡大防止につながるリモート化、省人化に取り組むことにより、抜本的な生産性の向上を期するDXを加速する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	危険を伴い、かつ、熟練した技術と経験が求められる港湾の海上・水中における監督や検査等の業務において、非接触・リモートを推進するため、ドローンやナローマルチビーム等を活用した現場実証を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	340	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	340	0		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率 (%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!			
	令和2-3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
技術研究開発調査費		-	-						
計		-	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	出来形を安全に計測し可視化するとともに、監督・検査等の要領を策定する。	要領の策定数	成果実績	式	-	-	-	-	-
			目標値	式	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省港湾局調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	監督・検査等の要領策定数	活動実績	式	-	-	-	-	-	
		当初見込み	式	-	-	-	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	予算額 / 要領策定数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	340		
		計算式	予算計上額/要領策定数	-	-	-	340/1		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
		施策	41 技術研究開発を推進する								
		測定指標	定量的指標		実績値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
						目標値	-	-	-	-	-
			定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
						-	施策の進捗状況(実績)				
						-					
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		-									
		新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項 (KPI)	分野:	-	-					
KPI (第一階層)				実績値	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
KPI (第二階層)				実績値	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	生産年齢人口の減少を迎える中で公共工事における生産性向上・省人化は喫緊の課題であり、また新型コロナウイルス感染拡大防止の観点ではリモート化・非接触化が重要である。これらの取組を港湾工事においても推進することが、社会の持続的な発展のために必要である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国が自ら事業を行うこと、また、自治体などが参考とする全国的な基準になることから、国が行う必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	港湾工事における抜本的な生産性向上に資する新技術を現場において検証する必要がある。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。										
	競争性のない随意契約となったものはないか。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	-					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
-							
行政事業レビュー推進チームの所見							
調達の競争性を確保し、コスト縮減に努めるとともに、本事業で得られた成果や課題を抽出し、建設分野のリモート化、省人化に資する取り組みを進めるよう努められたい。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
調達においては競争性を確保しているところ。事業による成果等を用いて、建設分野のリモート化、省人化に資する取組を推進して参る。							
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度							
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
	<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-bottom: 20px;">国土交通省</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-bottom: 20px;"> 港湾建設現場の省人化・生産性向上の推進に資する新技術の現場実証事業に係る予算の総合調整、予算の執行管理及び、監督・検査等の要領策定 </div> <div style="margin-bottom: 20px;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-bottom: 20px;">民間事業者</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> 港湾建設現場の省人化・生産性向上の推進に資する新技術の現場実証事業の実施 </div> </div>						

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)											
事業名	検疫時等の情報収集能力の向上に必要な経費			担当部局庁	港湾局			作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	海岸・防災課危機管理室			水口 幸司			
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	インフルエンザ等対策ガイドライン						
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	関係者の感染リスク軽減や情報収集の迅速化を図るため、検疫を集約する可能性のある港湾に、デジタル画像等によるリモートかつリアルタイムでの船舶周辺の情報収集を可能とすることを目的とする。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	検疫を集約する可能性のある港湾に、デジタル画像等によるリモートかつリアルタイムでの船舶周辺の情報収集を可能とするためのカメラの設置等、情報収集・共有のための整備を行う。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	70				
		補正予算	-	-	-	138					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	0	0	138	70				
	執行額		-	-	-						
	執行率(%)		-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	技術研究開発調査費		-	70	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」70						
	計		-	70							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	検疫を集約する可能性のある港湾に船舶周辺の情報収集・共有のための整備を行う		情報収集・共有のための整備を行った港湾数		成果実績		-	-	-	-	-
					目標値		-	-	-	-	4
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	インフルエンザ等対策ガイドライン										
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	ライブカメラの設置				活動実績	箇所	-	-	-	-	-
					当初見込み	箇所	-	-	-	2	2
単位当たりコスト	算出根拠					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額(予算額)/設置箇所				単位当たりコスト	百万円/箇所	-	-	-	69	
					計算式	執行額(予算額)/箇所	-	-	-	138/2	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進										
	施策	41 技術研究開発を推進する										
	測定指標	定量的指標					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
						実績値	-	-	-	-	-	-
						目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)					
						-	施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
KPI (第一階層)		KPI (第一階層)					単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
						成果実績	-	-	-	-	-	-
						目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)		KPI (第二階層)					単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
						成果実績	-	-	-	-	-	-
						目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-		
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目					評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	横浜港におけるダイヤモンド・プリンセス号に関する対応を踏まえ、社会のニーズとして必要なものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	横浜港におけるダイヤモンド・プリンセス号と同様の事象が発生することを想定すると、国として水際対策を適切に行う必要がある。					
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	新型コロナウイルス感染症が収束しているわけではなく、また、新たな感染症に備えた対応を早急にとる必要がある。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					-						
	競争性のない随意契約となったものはないか。					-						
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					-						
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					-						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					-						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					-						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	-					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
-							
行政事業レビュー推進チームの所見							
調達の競争性を確保し、コスト縮減に努めるとともに、適切に状況共有できる体制を構築することに努められたい。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
調達の競争性を確保し、コスト縮減につながるよう努めたい。また関係者の感染リスク軽減や情報収集の迅速化が図られるよう、事務所のみならず、地整本局や本省でもリアルタイムで共有できるようにするなど、関係者間での状況共有できる体制を構築して参りたい。							
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度							
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
	<pre> graph TD A[国土交通省] -- "予算配分、地方整備局等への助言等" --> B[地方整備局] B -- "港湾へのライブカメラ設置に係る関係者間との調整、業務発注及び予算の執行管理" --> C[民間事業者] C -- "港湾へのライブカメラ設置" --> D[] </pre>						

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	自動運転空港除雪車両の導入に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)			作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	空港研究部 空港計画研究室			黒田 優佳	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特殊性を考慮した空港除雪の車両の自動化による空港除雪の省力化・効率化を目指し、自動化に向けた技術的課題の整理、導入した際の運用方法、評価手法の開発を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	空港除雪の特殊性である、要求される除雪精度の高さと短時間の除雪完了を自動運転空港除雪車両によって実現するため、空港における除雪車両の自動運転技術の導入に関する研究を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	3	3		
	執行額								
	執行率(%)								
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)								
	令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
試験研究費		3	3						
職員旅費		0	0						
-		-	-						
-		-	-						
-		-	-						
その他		0	0						
計	3	3							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	自動化運転除雪車両導入時の省力化・効率化効果の評価手法	開発手法	成果実績	式	-	-	-	-	-
			目標値	式	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	研究マネジメント方針								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
		本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数								活動実績
単位当たり コスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
		当初予算額／論文・報告発表、刊行物公表件数		単位当たり コスト	百万円	-	-	-	3	
				計算式	百万円/ 件	-	-	-	3/1	
政策評価・ 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	11 ICTの利用活用及び技術研究開発の推進								
	施策	4.1 技術研究開発を推進する								
	測定 指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		目標を達成した技術研究開発の割合、「右記の数値以上とする」		実績値	%	96.8	96.3		-	-
				目標値	%	90	90	90	-	90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・外部有識者による評価委員会において、研究の必要性に関する評価を受けた上で研究に着手している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・外部有識者による評価委員会において、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・国土交通省重点政策に位置付けられている「力強く持続的な経済成長の実現」に該当する。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	×	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
			重複する事業はない
点検・改善結果	点検結果	・外部有識者による評価委員会において、「必要性(科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等)」、「効率性(計画・実施体制の妥当性等)」、「有効性(新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の育成等)」に関する『事前評価』を受けている。 ・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。	
	改善の方向性	・事業終了後には、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
空港管理者等の関係者と意見交換、情報共有を図り、着実な成果が得られるよう勧めること。 業務発注にあたっては、競争性を確保できるようにすること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
関係者とは、密な意見交換をし、情報の共有を行い、競争性を確保した発注に努め、より良い成果をとるよう努めたい。			
備考			

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	現場の環境変化を考慮した土木施工の安全対策の高度化に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	社会資本マネジメント研究センター 社会資本施工高度化研究室			室長 山下 尚	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	建設工事従業者の安全及び健康の確保に関する基本的な計画(平成29年6月閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全産業での死亡災害の1/3を占める建設業において、その建設現場をとりまく各種環境の変化(就業者の高齢化・多国籍化、猛暑日の増加など)が進み、災害発生リスクが上昇している。この環境変化に対応出来るよう、リスクアセスメント手法を適用した安全対策の導入促進に向けた検討を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本研究は、建設現場の安全確保に関する現状分析として、担い手の変化(外国人労働者数、年齢と経験年数、現場での編成実態)、自然環境の変化(気温・湿度、時間帯)、工事形態(工種や規模、契約の重層構造)の各種変化の把握を統計データの活用と現場ヒアリングを通じて行う。当該調査の整理結果を踏まえ、事故の多い具体作業を選定し、リスクアセスメントプロセスの実施例の作成及び、実現場の体制・規模に応じて安全対策を効果的に検討する手法の提案を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	8	8		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	7	7						
	職員旅費	1	1						
	計	8	8						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	令和4年度までに土木施工の安全対策に関するマニュアル等へ1件反映又は策定する。	土木施工の安全対策に関するマニュアル等への反映・策定数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	現場の環境変化を考慮した土木施工の安全対策の高度化に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	1	2	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額(百万円) / 現場の環境変化を考慮した土木施工の安全対策の高度化に関する研究項目	単位当たり コスト	百万円/件	-	-	-	8		
		計算式	/	-	-	-	8百万円/1項目		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策		41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 4 年度	
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	90	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設業は、労働災害一件当たりの労働損失が大きい産業であり、人口減少局面に移行する中、若手入職者が減少し、慢性化する人手不足の中で、就業者構成は、高齢化と多国籍化が進みつつある。この変化に対しても、事故防止効果を維持・向上するような安全対策の検討が効果的に実施可能となる研究は、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建設工事従業者の安全及び健康の確保に関する法律及びそれに基づく基本計画(閣議決定)においても、政府(国)が総合的かつ計画的に講ずべき施策として、リスクアセスメント等の基礎情報となる災害事例の分析の充実等を通じ、建設業者の活動に対する支援を効果的に実施するとされており、国自らが実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経済財政運営と改革の基本方針2019において、新・担い手3法も踏まえ、現場の担い手を確保するため、就業者の処遇改善を進めるとしている。また、新・担い手3法の審議における付帯決議(令和元年6月5日)において、“建設業は、労働災害による死亡者数が全産業中最も多いことを踏まえ、墜落・転落、交通事故、熱中症等に係る安全対策が適切に行われるよう、事業者等に対する指導を徹底し、好事例の収集、周知等を通じ、その取組を支援すること”とされている。これらに資する本事業の必要性及び優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、建設業において、就業者の高齢化や多国籍化等の多様化が進む一方、猛暑日の増加など、建設現場を取り巻く環境が変化していることを踏まえ、リスクアセスメントの現場へ導入、促進することにより建設現場の安全性の向上を行うもので、建設現場の労働環境の向上や慢性的な人手不足の解消に資する研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			

行政事業レビュー推進チームの所見

建設現場の安全確保に関する現状分析等が有効に活用されるよう、効果的・効率的な事業執行に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

より効率的・効果的な事業とすべく、適切に事業を実施して参りたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度							
平成31年度	国土交通省 (新32 - 0060)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
8百万円

・各種統計等からの建設現場環境に関する変化の連関性、特異性の分析、及び、それらと発生している事故との相関性分析
・これら分析結果の施工会社等へのヒアリング等を通じた妥当性の評価

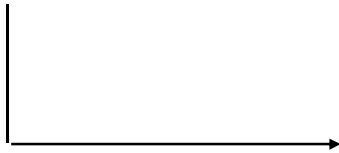
事務費 1百万円
①職員旅費 1百万円

委託【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業
7百万円

・各種統計等からの建設現場環境に関する変化の連関性、特異性の分析
・現状利用されている土木工事における安全指針・マニュアル等を機能ベースに分析し、事故発生要因との対応関係を整理

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	スマートシティ推進支援のための主要な都市問題解決に係る計画評価技術の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	都市研究部 都市開発研究室 都市施設研究室	室長 勝又 済 室長 新階 寛恭		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2020、成長戦略フォローアップ、規制改革実施計画、統合イノベーション戦略2020、まち・ひと・しごと創生基本方針2020(いずれも令和2年7月17日閣議決定)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市の抱える諸問題の解決に向けて、地方公共団体がIoT等新技術の活用(スマートシティ化)による主要な都市問題解決の方向性について検討する際の支援を目的として、都市の諸問題(ニーズ)の解決に対応可能な新技術(シーズ)の体系的整理と、新技術の活用による主要な都市問題解決効果に係る計画評価手法※の開発を行う。(※今後の技術的展開に応じて随時バージョンアップを実施)							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、1)国内外のスマートシティの先進事例に係る実態調査、2)都市の諸問題解決に活用可能な新技術の体系的整理、3)新技術活用による主要な都市問題解決効果に係る計画評価手法の開発、の3つの中課題で構成される。 1)では、国内外のスマートシティの先進事例について、新技術活用による都市問題解決効果と評価手法に重点を置きつつ最新の実態調査を行い、データベースを作成する。2)では、先進事例や地方公共団体及びIoT関連企業等への実態調査を踏まえ、都市問題(ニーズ)と問題解決のために活用可能性の高い新技術(シーズ)の対応付け、必要なデータやインフラ等の諸条件、新技術活用の方向性・手順等を体系的に整理する。3)では、先進事例における新技術活用による都市問題解決効果や評価手法・指標等の分析結果(原単位の算出等)を用いて、人口・都市構造等の都市特性に応じた新技術による主要な都市問題解決効果に係る計画評価手法を開発する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求	
		補正予算	-	-	0	11	11	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	11	11	
	執行額	0	0	0	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-		
	令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
試験研究費		10	10	-				
職員旅費		1	1	-				
計		11	11	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和4年度までに、新技術活用による主要な都市問題解決効果に係る簡易計画評価シート1本、及び同評価マニュアルを1本作成する。	新技術活用による主要な都市問題解決効果に係る簡易計画評価シート、及び同評価マニュアルの作成数	成果実績	本	-	-	-	-
			目標値	本	-	-	-	2
			達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	スマートシティ推進支援のための主要な都市問題解決に係る計画評価技術の開発に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	0	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額(百万円) / スマートシティ推進支援のための主要な都市問題解決に係る計画評価技術の開発に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	2.8	
	計算式	/	-	-	-	11百万円/4		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策		41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 4 年度	
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	90	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	超高齢社会の到来、交通弱者の増加、生産年齢人口の減少、インフラの老朽化、地方財政の逼迫、等、わが国の都市問題は深刻化しつつある。第5期科学技術基本計画では、「Society5.0」(先端技術導入により経済発展と社会的課題の解決を両立する新たな社会)の実現が提唱されているが、国土交通分野では、IoT等の新技術の活用により都市問題の解決を図る「スマートシティ」が「Society5.0」の社会的実践の場として期待されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	スマートシティの取り組みを推進するには、地方公共団体がスマートシティ化の方向性について検討する際の技術支援が必要である。国においても、スマートシティ関連事業の採択や進捗管理を行う場合等において、統一的な評価手法(KPI)が必要となる。そのためには、高度で先進的な新技術について、国が公平・中立的な観点から評価手法を開発する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2020」「成長戦略フォローアップ」「規制改革実施計画」「統合イノベーション戦略2020」「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」(いずれも令和2年7月17日閣議決定)において、Society 5.0の実現に向け、AI、IoT等の新技術やデータを活用したスマートシティをまちづくりの基本コンセプトとして、各府省が連携してスマートシティの全国展開を戦略的に推進することとしており、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、都市が抱える諸問題の解決と持続可能な都市の実現に向けたスマートシティ化の方向性や妥当性について、地方公共団体が容易に判断できるよう技術開発を行うものであり、先進的な技術に対して国が中立的な観点で評価技術を開発する必要があることから、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			

行政事業レビュー推進チームの所見

スマートシティ実証調査等の関連事業の成果も踏まえつつ、効率的・効果的な実施に努めるとともに、業務発注にあたって競争性の確保に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

本事業で実施する先進事例の実態調査並びに地方公共団体及びIoT関連企業等への意向調査等については、スマートシティ実証調査等の関連事業の成果も踏まえつつ、本事業目的に特化した内容に重点化すること等により、効率的・効果的な実施に努める。また、業務発注にあたっては、企画競争等により競争性の確保に努め、効率的・効果的に事業を実施し、着実な成果が上げられるよう取り組む。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度							
平成31年度	国土交通省 (新32 - 0061)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
11百万円

- ・国内外のスマートシティの先進事例に係る実態調査
- ・都市の諸問題解決に活用可能な新技術の体系的整理
- ・新技術活用による主要な都市問題解決効果に係る計画評価手法の開発

- 事務費 4.1百万円
- ①試験研究費 3.1百万円
- ②職員旅費 1百万円

委託【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業
6.9百万円

- ・国内外のスマートシティ先進事例における都市問題解決効果及び評価手法等に係る情報収集
- ・都市問題解決のための新技術の活用可能性に係る地方公共団体及びIoT関連企業等への意向調査

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	空き家の管理不全化に対する予防的対策効果の定量化に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	住宅研究部 住宅計画研究室			室長 藤本 秀一	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2019 ~「令和」新時代:「Society 5.0」への挑戦~(令和元年6月21日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国及び市町村における空き家の管理不全化の予防的対策の推進に向けた技術的根拠を提示するため、管理不全化した場合の将来負担コストと比較した、予防的対策の効果を定量的に把握するための手法を開発する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>「管理不全空き家」の予備単数が増加するとともに、管理不全化した後の事後的対策には限界が見られ、予防的対策の強化が必要な現状にある中で、「骨太の方針」においても、空き家について「地方自治体等の活用・除却への支援、情報の充実等を促進」が求められている(令和元年6月21日閣議決定)。そこで本研究では以下を実施することにより、予防的対策の効果を定量的に把握するための手法を開発し、空き家の管理不全化の予防的対策の推進に向けた技術的根拠を提示する。</p> <p>1)管理不全化により将来発生する負担コストの推計 2)管理不全化の予防に必要な管理水準の設定とコストの推計 3)予防的対策の効果の定量的評価手法の開発</p>								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	10	10		
	執行額	0	0	0	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	9	9						
	職員旅費	1	1						
	計	10	10						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和4年度までに、予防的対策ガイドライン案(国の指針案)を1本策定する。また、同年度までに、管理不全化の予防的対策効果の定量的評価ツールを1本策定する。	・予防的対策ガイドライン案の策定数 ・管理不全化の予防的対策効果の定量的評価ツールの策定数	成果実績	本	-	-	-	-	-
			目標値	本	-	-	-	-	2
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	空き家の管理不全化に対する予防的対策効果の定量化に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	0	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額(百万円) / 空き家の管理不全化に対する予防的対策効果の定量化に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	2.5		
		計算式	/	-	-	-	10百万円/4		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策		41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 4 年度	
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	90	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「管理不全空き家」の予備軍数が増加するとともに、管理不全化した後の事後的対策には限界が見られており、予防的対策の強化が必要な現状にある(予防的対策の強化に対する市町村のニーズも高い。)よって、空き家の管理不全化に対する予防的対策の強化に資する本事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「空き家の管理不全化に対する予防的対策の強化」は全国的な課題であり、空き家対策の実施主体である市町村の取り組みを支援するため、空家特措法の見直しに合わせて国が標準的な指針や技術ツール等を示す必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2019 ～「令和」新時代: 「Society 5.0」への挑戦～(令和元年6月21日閣議決定)」においても、「空き家等の流通・利活用に向け、地方自治体・不動産団体等の先進的取組や活用・除却への支援、情報の充実等を促進する」こととされており、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、空き家が増加し、事後的な対応に限界が見られる状況を踏まえ、空き家の管理水準および予防的対策の定量的効果等を明らかにすることにより、空き家の適切な管理等による管理不全化の予防の推進に寄与する研究として、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

空き家の管理不全化の予防的対策の効果を定量的に把握する手法の開発等が有効に活用されるよう、効果的・効率的な事業執行に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

成果の活用が期待される地方公共団体と連携をとりつつ、効率的・効果的に事業を進められるよう努めてまいりたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度							
平成31年度	国土交通省 (新32 - 0062)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
10百万円

- ・将来負担コストの原単位データ収集及び項目ごとのコスト推計手法案の検討・作成
- ・最低限必要な空き家の管理に関する管理水準案の作成・検証
- ・遠隔地におけるモニタリング(プロトタイプ)の実施
- ・予防的対策の効果の定量的評価手法の枠組みの構築

- 事務費 3百万円
- ①試験研究費 2百万円
 - ②職員旅費 1百万円

委託【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業
7百万円

- ・将来負担コスト項目、モニタリング項目の抽出・整理
- ・項目ごとの原単位データ、自治体事例等の収集・分析

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	災害後における居住継続のための自立型エネルギーシステムの設計目標に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	住宅研究部 建築環境研究室	室長 三木 保弘		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第4次社会資本整備重点計画社会資本整備重点計画(平成27年9月18日 閣議決定) 社会資本整備審議会の答申(平成31年1月31日)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	エネルギー供給源の多様化・分散化により、災害後において自宅での居住継続を可能とすることを目的に、居住継続に必要な電力用途を明確にするとともに、災害後の居住継続に関して自立型エネルギーシステムに対する住宅設計上の要求事項を定量化し、設計ガイドラインの作成に向けて設計目標として整理する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	災害後に停電が続く状況下において自宅での居住継続を可能とするために、省エネ技術として確立しつつある自立型エネルギーシステムを活用し、エネルギー供給源の多様化・分散化を図る必要がある。しかし、災害後の居住継続に関して住宅設計において自立型エネルギーシステムの設計目標が整備されていないことから、システムの性能の適否を判断するために拠り所となる指標がない。そこで、本研究では、災害後において居住継続に必要な電力用途を明確にするとともに、災害後の居住継続に関して自立型エネルギーシステムに対する住宅設計上の要求事項を定量化し、設計ガイドラインの作成に向けて設計目標として整理する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	11	11	
	執行額	0	0	0	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-			
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
	試験研究費	10	10	-				
	職員旅費	1	1	-				
	計	11	11	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和4年度までに、災害後における居住継続のための自立型エネルギーシステムの設計目標の原案を1本策定する。	災害後における居住継続のための自立型エネルギーシステムの設計目標の策定数。	成果実績	本	-	-	-	-
			目標値	本	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	災害後における居住継続のための自立型エネルギーシステムの設計目標に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	2	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額(百万円)÷ 災害後における居住継続のための自立型エネルギーシステムの設計目標に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	5.5	
	計算式	/	-	-	-	11百万円/2		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策	41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 4 年度		
		実績値	実績値	%	-	-	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	-	90	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。										
	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度			%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績	成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	省エネルギー対策の強化と災害リスクの回避・緩和は社会的な課題であり、本研究で開発する災害後における居住継続のための自立型エネルギーシステムの設計目標はニーズが高いと評価できる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本研究で開発する災害後における居住継続のための自立型エネルギーシステムの設計目標は、平常時の設計目標に比べてシビアになるため、民間セクターの責任において定めるのは困難であり、また、特定の者に有利にならないよう中立な立場から定めることが極めて重要である。加えて、目標値の検討においては、災害後における電力供給の状況変化、地域特性(気象条件)、外皮性能といった建物側の特性、太陽光発電・蓄電池を含む住宅設備の機器特性、居住者の属性など、多岐にわたる要素を考慮せねばならず、高度な研究開発技術が必要とされる。以上により、研究全般を民間セクターや地方の公的機関等で実施することは困難であり、国総研において実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「第4次社会資本整備重点計画(平成27年9月18日 閣議決定)」において重点施策として示されている『新築住宅の省エネ化の推進』に関連して、社会資本整備審議会(平成31年1月31日)ではZEH(ゼロエネルギー住宅)の普及促進に向けて『災害時のエネルギー自立性の向上等の付随する効果に関する情報発信を進める必要がある』とされており、相乗的な便益を利用したアプローチは、省エネ施策の推進という観点からも、今後、重要性が高まることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 </div>	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、災害後において自宅での居住継続を可能とするためにエネルギー供給源の多様性・分散化を進める上で重要な課題であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

災害後において居住継続に必要な電力用途の明確化等が有効に活用されるよう、効果的・効率的な事業執行に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

成果が有効に活用されるように今後も継続して改善を心掛け、効果的・効率的な事業執行に努めて参りたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度							
平成31年度	国土交通省 (新32 - 0063)						

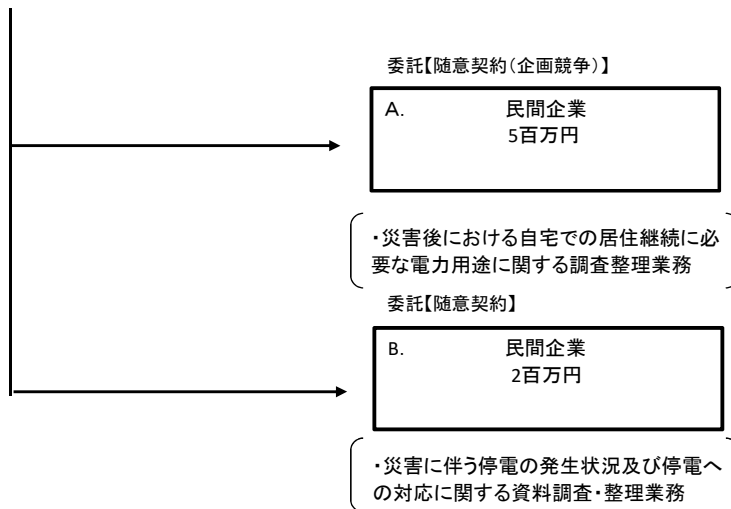
※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
11百万円

災害後における居住継続のための自立型エネルギーシステムの設計目標の開発のため、以下の研究を実施する。
・災害後における居住継続に必要な電力用途の明確化
・災害後における電力会社から住宅への電力供給状況の時系列変化の整理

事務費 4百万円
①試験研究費 3.5百万円
②職員旅費 0.5百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)											
事業名	非住宅建築物の防火性能の高度化に資する新しい性能指標および評価プログラムの開発			担当部局	国土技術政策総合研究所			作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	建築研究部 防火基準研究室			室長 成瀬 友宏			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	非住宅建築物(物流倉庫、行政庁舎、病院等)の防火性能を総合的に評価する指標(等級)およびその評価プログラムを開発し、高い防火性能を確保する利点を、同指標を用いて分かりやすく分析・整理する。さらに、同指標の解説と、防火設計事例を示したガイドラインを作成・公表することで、研究成果の社会実装を行う。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本研究における検討内容は以下の通りである。1)非住宅建築物の防火性能を、建築物単位で評価できるようにすると同時に、建築物の防火性能を容易に理解できるようにするために、火災後の継続使用性能を評価尺度とした指標を開発する。2)条件設定から性能指標の評価、さらに、評価結果の出力までの一連の評価手続きを、PC画面上で双方向的に行えるプログラムを開発する。3)ケーススタディに基づく防火設計事例を交えながら、性能指標とその利用方法を解説した防火設計ガイドラインを作成する。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	0	10	10				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		0	0	0	10	10				
	執行額		0	0	0	-					
	執行率(%)		-	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	試験研究費		9	9	-						
	職員旅費		1	1	-						
	計		10	10	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	令和4年度までに、新しい防火性能指標を活用した防火設計マニュアルを1本策定する。		新しい防火性能指標を活用した防火設計マニュアルの策定数		成果実績	本	-	-	-	-	-
					目標値	本	-	-	-	-	1
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	「非住宅建築物の防火性能の高度化に資する新しい性能指標および評価プログラムの開発」に関する研究項目の終了件数			活動実績	件	-	-	-	-	-	
				当初見込み	件	-	-	-	0	-	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額(百万円) / 「非住宅建築物の防火性能の高度化に資する新しい性能指標および評価プログラムの開発」に関する研究項目			単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	-		
			計算式	/	-	-	-	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策		41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 4 年度	
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	90	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	非住宅建築物の防火性能表示は、制度が未整備のままとなっているため、本事業は社会のニーズを反映した重要な研究である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	成果の普及には、中立的な立場から、技術的に信頼性のある指標が提示される必要があるため、国による技術開発が必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「国土強靱化に資する自主的な設備投資等を促す」(国土強靱化基本計画、2018年12月)上で、本事業の優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果		・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、建築物の質の向上に向け、特に住宅分野に比べて総合的な評価・表示・誘導体系の整備が遅れている非住宅建築物における質の向上を誘導する政策につながる重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。	
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
非住宅建築物の防火性能を総合的に評価する指標の開発等が有効に活用されるよう、効果的・効率的な事業執行に努められたい。				

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

外部の有識者・実務者を交えた研究会を定期的開催し、幅広い視点からの意見を聴取しながら検討を進めることで、効果的・効率的な事業執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度							
平成31年度	国土交通省 (新32 - 0064)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
10百万円

- ・ 総合的な防火性能指標の開発
- ・ 防火性能指標評価プログラムの開発
- ・ 防火設計ガイドラインの作成・公表

事務費 5百万円

- ①試験研究費 4.5百万円
- ②職員旅費 1百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

委託【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業
3百万円

火災被害を受けた建築物の復旧コストに関する調査(いくつかのモデル建築物の試設計を行い、その中で火災が発生した場合の復旧コストを試算する)

委託【随意契約(企画競争)】

B. 民間企業
2百万円

画像データの建物図面から、建物を構成する各室の形状、室同士の接続関係、壁・床・窓の仕様等を読み込み、防火性能指標の計算で必要とされる情報を抽出するためのユーザーインターフェースを作成する

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道管路の防災・減災技術の開発に関する実態調査			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	下水道研究部下水道研究室		室長 岡安 祐司		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	下水道法第7条の2			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月閣議決定)、社会資本整備重点計画(平成27年9月閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、施設能力を超える雨水の流入に伴い、下水道管路、ポンプ場の被害が顕在化している。本研究では、緊急輸送路等に敷設された下水管等が被災することによる交通機能障害等のリスクを低減させるため、大雨時の下水道管路・ポンプ場の被災リスク低減を図ることにより、下水道管理者が行う復旧活動の迅速化を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 大雨による下水道管路施設被害の要因分析を行うとともに、必要な対策メニューの検討を行う。 ポンプ施設等の停止に伴う交通阻害防止対策に関する検討を行う。 想定外豪雨への内水対策手法に関する検討を行う。 以上を踏まえ、大雨時の下水道マンホール等の施設被害対策について検討し、地方公共団体等に提示するとともに、既存マニュアル等の改訂を行う。 								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	90	0		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	90	0		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	89	-						
	職員旅費	1	-						
	計	90	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに、大雨時の下水道管路の施設被害対策に関する技術資料を1本策定する	大雨時の下水道管路の施設被害対策に関する技術資料の策定数	成果実績	本	-	-	-	-	-
			目標値	本	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	大雨時の下水道管路の施設被害対策に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	2	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額(百万円) / 大雨時の下水道管路の施設被害対策に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	45		
		計算式	/	-	-	-	90百万円/2		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進										
	施策		41 技術研究開発を推進する										
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度			
		目標を達成した技術研究開発課題の割合		実績値	%	-	-	-	-	-	-		
				目標値	%	-	-	-	-	-	90		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。												
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			-		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値					-	-	-	-	-	-	-		
-		達成度	%	-	-	-	-	-	-				
		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
-		成果実績	-	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成30年7月豪雨や令和元年台風19号等、近年計画を上回る大雨による下水道管路施設への被害が頻発しており、市民生活を支える下水道インフラの被害軽減を図ることは社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	計画を上回る降雨に対する下水道管路施設の設計等に関する具体的かつ詳細な基準・ガイドライン等は策定されておらず、今後迅速かつ効果的に防災・減災対策を推進していくためには、国による技術的な支援が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経済財政運営と改革の基本方針2019においても、既に顕在化している気候変動による豪雨の頻発・激甚化に対する事前防災としての水害対策が位置付けられるなど、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
調査等を踏まえ、大雨時の下水道管路の施設被害対策に関する技術資料が作成されるよう努められたい。なお、本事業は令和2年度で事業完了に伴い終了予定。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

発注に当たっては競争性の確保により、適切な予算執行に努める。
被害の実態や対策について地方公共団体からヒアリングを行い、成果が有効に活用されるよう努めるとともに、成果の外部公表を積極的に行い、成果の普及を図る。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度 -			
平成31年度			

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
90百万円

- ・下水道管路施設被害軽減のための対策メニューの検討
- ・ポンプ施設等の停止に伴う交通阻害防止対策に関する検討
- ・想定外豪雨への内水対策手法の検討

- 事務費 1百万円
- ①職員旅費 1百万円

委託【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業
89百万円

- ・施設被害の実態調査および被害発生要因の分析
- ・自治体における計画降雨の作成や見直し状況等に関する実態調査

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	免疫性を考慮した降雨指標に応じた崩壊生産土砂量の予測に関する検討			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	土砂災害研究部 砂防研究室		室長 山越 隆雄		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	河川砂防技術基準調査編(H26.4)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成29年九州北部豪雨や平成30年7月豪雨等において、土砂・洪水氾濫被害が頻発している。土砂・洪水氾濫は斜面崩壊が多発した地域で発生し甚大な被害をもたらすため、崩壊土砂量を精度良く予測する必要があるが、斜面崩壊の発生・非発生は不確実性が高く、過去の降雨履歴が一因として影響していることが考えられる。近年、気候変動による影響が顕在化しつつあることから、過去の降雨履歴(免疫性)を考慮した降雨指標に基づく崩壊土砂量予測の精度の向上を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	過去の降雨履歴(降雨の免疫性)が斜面崩壊に与える影響を考慮した崩壊生産土砂量の予測精度の向上のための調査研究を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	24	0		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	24	0		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	23	-						
	職員旅費	1	-						
	計	24	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和2年度までに「河床変動計算を用いた土砂・洪水氾濫対策に関する砂防施設配置検討の手引き(案)」に関する技術資料を1本策定する	・「河床変動計算を用いた土砂・洪水氾濫対策に関する砂防施設配置検討の手引き(案)」に関する技術資料の策定数	成果実績	本	-	-	-	-	-
			目標値	本	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	免疫性を考慮した降雨指標に基づく崩壊土砂量の予測に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	-	-	-	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	3	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額(百万円) / 免疫性を考慮した降雨指標に基づく崩壊土砂量の予測に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	8		
		計算式	/	-	-	-	24百万円/3		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進										
	施策	41 技術研究開発を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度			
		実績値	実績値	%	-	-	-	-	-			
			目標値	%	-	-	-	-	-	90		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-					
達成度	%	-	-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成30年11月に閣議決定された気候変動適応計画で謳われている、土砂災害の発生頻度の増加への対策に対応する調査研究であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が計画策定、施設設計、工事施工を実施する土砂・洪水氾濫対策計画の検討・立案に寄与することからも、国自らが国費によって行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年、気候変動の顕在化によって土砂・洪水氾濫が頻発しており、土砂・洪水氾濫の発生要因である山地域における土砂生産の予測の精度向上を図り、土砂・洪水氾濫対策計画の充実を図ることが急務であるため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
降雨履歴の違いによる崩壊生産土砂量の比較・分析や降雨指標及び崩壊生産土砂量の予測手法の提案が着実に行われるよう努められたい。なお、本事業は令和2年度で事業完了に伴い終了予定。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

所見を踏まえ、予測手法の提案ができるよう、研究成果の充実に努める。
また、今後、成果の外部公表を積極的に実施するなど、成果が有効活用されるよう普及に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度							
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
24百万円

○降雨履歴の違いによる崩壊生産土砂量の比較・分析
○降雨履歴を考慮した降雨指標及び崩壊生産土砂量の予測手法の提案

事務費 0.2百万円
①試験研究費 0百万円
②職員旅費 0.2百万円

委託【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業(2社)
24百万円

崩壊生産土砂量の予測の精度向上を図るため、下記の項目を整理する。
①崩壊生産土砂量に係るデータの収集・整理
②降雨指標に係るデータの収集・整理

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	斜面・対策施設下部が全面的に水没した場合の崩壊危険度の評価手法の検討			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	土砂災害研究部 土砂災害研究室		室長 中谷 洋明		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の豪雨災害により大規模な氾濫・浸水が発生し急傾斜地及びその対策施設下部が全面的に水没する事象が発生している。急傾斜地において斜面下部が水没した場合に斜面が不安定化するタイミングと度合いを評価する必要がある。また、法枠工、擁壁工等の急傾斜地崩壊対策施設が設置されている場合には、施設設計上想定されている斜面の土質強度が得られなくなり、斜面内の排水が出来なくなることで、斜面の安定性を確保する施設機能が十分に発揮されないリスクを定量化する必要がある。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	擁壁※1等が洪水及び内水※2氾濫により冠水した場合、擁壁水抜き管等を通じて、擁壁背面に水が浸入し、擁壁前面・背面一様に冠水した状態になることが考えられる。その後、擁壁前面の水が比較的速やかに排水されると擁壁背面の水が斜面内に残留し、残留地下水となり擁壁の安定性を損なう恐れがある。そこで、氾濫・浸水の被災地域を中心に、従来の老朽化調査に加え、水没による施設機能低下を緊急に調査し有効な対応策を検討するための危険度評価手法案を開発する。 ※1 擁壁：土圧や地すべりなどの滑動力に対して斜面の崩壊やすべりを防止するための壁体の構造物 ※2 内水：水防法第2条第1項に規定される雨水出水を指し、一時的に大量の降雨が生じた場合において排水施設に当該雨水を排除できないこと又は排水施設から河川その他の公共の水域若しくは海域に当該雨水を排除できないことによる出水。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位：百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	0			
		前年度から繰越し	-	-	-	0			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	0			
		予備費等	-	-	-	0			
		計	0	0	0	30	0		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
令和2・3年度予算内訳(単位：百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	29	-						
	職員旅費	1	-						
	計	30	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和2年度までに内水氾濫後の急傾斜地崩壊対策施設リスク評価に関する実態調査結果1件を公開する。	令和2年度までに内水氾濫後の急傾斜地崩壊対策施設リスク評価に関する実態調査公開件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	内水氾濫後の急傾斜地崩壊対策施設リスク評価に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	2	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額(百万円) / 内水氾濫後の急傾斜地崩壊対策施設リスク評価に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	15		
		計算式	/	-	-	-	30百万円/2		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進										
	施策	41 技術研究開発を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度			
		実績値	実績値	%	-	-	-	-	-			
			目標値	%	-	-	-	-	-	90		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	内閣府の国土強靱化基本計画で謳われている、防災のための重要インフラ等の機能維持に資する調査研究である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	都道府県が急傾斜地崩壊対策事業を実施する際に従わなければならない急傾斜地法で定める国の技術基準に関するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年全国各地で頻発している大規模な河川の氾濫や浸水による直接的な被害が多く発生し、近年の斜面の水没事象に対する危険度評価手法の開発は喫緊の課題である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
<p>内水氾濫後の急傾斜地崩壊対策施設リスク評価に関する実態調査が確実に行われるように努められたい。なお、本事業は令和2年度で事業完了に伴い終了予定。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。</p>			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

令和2年7月豪雨によって、内水氾濫が発生した熊本県人吉市周辺の急傾斜地崩壊対策施設の実態について調査した。調査結果は年度内にとりまとめる予定である。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度							
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
30百万円

氾濫・浸水の被災地域を中心に、従来の老朽化調査に加え、水没による施設機能低下を緊急に調査し有効な対応策を検討するための危険度評価手法案を開発する。

事務費 1百万円

- ① 試験研究費 0.8百万円
- ② 職員旅費 0.2百万円

委託【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業
29百万円

- ① 急傾斜地崩壊対策施設の危険度評価手法の開発
- ② 排水性が低下した斜面内における地下水挙動に関する解析

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)